

平成23年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年3月14日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ネットインデックス

コード番号 6634 URL <http://www.netindex.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田中 芳邦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部本部長

(氏名) 平田 賢二

TEL 03-5779-5300

四半期報告書提出予定日 平成23年3月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年7月期第2四半期の連結業績(平成22年8月1日～平成23年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年7月期第2四半期	1,273	△43.2	△36	—	△56	—	△88	—
22年7月期第2四半期	2,240	△27.5	94	—	34	—	99	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年7月期第2四半期	△2,411.55	—
22年7月期第2四半期	2,951.14	2,893.55

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年7月期第2四半期	1,624	481	29.6	13,129.16
22年7月期	1,892	548	28.9	14,939.32

(参考) 自己資本 23年7月期第2四半期 480百万円 22年7月期 546百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年7月期	—	0.00	—	—	—
23年7月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年7月期の連結業績予想(平成22年8月1日～平成23年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,420	—	290	—	250	—	190	—	5,193.81

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

決算期変更により、平成22年7月期は16ヶ月(平成21年4月1日～平成22年7月31日)の変則決算となったため、平成23年7月期通期の対前期増減率については記載しておりません。

4. その他（詳細は、「添付資料」3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 有

新規 一社（社名 — ）、除外 2社（社名 株式会社ネットインデックス・イー・エス、株式会社ネットモバイル）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年7月期2Q 36,582株 22年7月期 36,582株

② 期末自己株式数 23年7月期2Q 一株 22年7月期 一株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年7月期2Q 36,582株 22年7月期2Q 33,611株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。なお、この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した当期の業績予想につきましては、現時点での入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであります。予想に内在する様々な不確定要因や今後の事業運営における内外の状況の変化等により、実際の業績と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、「添付資料」2ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第2四半期連結累計期間)	6
(第2四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社が属する情報通信関連市場は、急激な変化が継続しており、市場に関与する企業通信事業者、端末機器メーカー、コンテンツプロバイダ、販売代理店等の各企業は、事業形態、提携形態ならびに資本形態について、環境にあわせた対応が求められています。当社が主たる事業エリアとする日本国内におきましては、海外メーカーの参入の拡大、スマートフォン等の新たな端末機器群の本格的普及の機運、業界や用途に応じたさまざまな通信ソリューションの登場、機器を接続する通信サービスの広がり等があり、競争が激化しております。

そのような状況下、当社におきましては当第2四半期連結会計期間において、従来より中核事業としているデバイス事業の商品について引き続き販売強化を行いつつ、新たにAndroidをプラットフォームとするタブレット端末販売への参入を開始いたしました。今後は、モバイルデータ通信端末機器とセットで販売展開することによる事業シナジーの創出を図ってまいります。また、当連結会計年度より開始したショップ事業については、引き続き東北地区において、店舗展開の拡大を行いました。

しかしながら、一部商品の需要減や予定していた受注のスケジュール遅延等の影響により、売上高は611,115千円(対前年同四半期比39.6%減)、営業損失は46,657千円(前年同四半期は33,889千円の営業利益)となりました。また、経常損益につきましては、支払利息7,356千円、為替差損3,605千円等により、53,629千円の経常損失(前年同四半期は9,416千円の経常損失)、四半期純損益は、第1四半期連結会計期間において計上した投資有価証券評価損の戻入益44,360千円を特別利益として計上したこと等により、29,204千円(前年同四半期は78,873千円の四半期純利益)の四半期純損失となりました。

また、当第2四半期連結会計期間におけるセグメントごとの業績は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

① デバイス事業

モバイルデータ通信市場で拡大するさまざまな需要に対応すべく、新規に発売が見込まれる端末機器の開発を受託いたしました。また、今後急激な普及拡大が見込まれるAndroidをプラットフォームとする端末の販売を開始いたしました。一方で既存の商品について販売の鈍化や受注の遅延、新商品の市場投入遅延等もあり、当第2四半期連結会計期間における売上高は518,677千円、営業利益は55,124千円となりました。

② サービス&ソリューション事業

多様化する通信サービス、端末機器等の展開に呼応し、商品説明や販売、保守などのアフターサービス、その他付加サービスの申し込み等、エンドユーザーからのきめ細かな対面サービス需要は高まりを見せております。当社におきましては本社所在地の東北地方において、引き続きショップ事業の展開を行っております。平成23年1月末日現在、郡山、青森、仙台(3店舗)、盛岡といった直営店に加え、協力企業との提携により、秋田、山形、鶴岡、八戸、酒田、弘前へと店舗展開の拡大を行いました。新規開店した店舗の初期投資が発生し、当第2四半期連結会計期間における売上高は92,438千円、営業損失は29,729千円となりました。

なお、平成23年7月期の第1四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、第1四半期決算短信(平成22年12月13日開示)をご参照ください。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

資産の残高は、前連結会計年度末と比較して268,358千円減少し、1,624,555千円となりました。この主な要因は、ソフトウェアの増加79,777千円、ソフトウェア仮勘定の増加110,942千円があったものの、現金及び預金の減少324,731千円、受取手形及び売掛金の減少195,550千円があったことによります。

(負債)

負債の残高は、前連結会計年度末と比較して202,139千円減少し、1,142,701千円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少135,404千円、流動負債「その他」の減少97,806千円であります。

(純資産)

純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して66,219千円減少し、481,854千円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が22,000千円増加したものの、四半期純損失を88,219千円計上したことによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月11日に公表した「平成23年7月期第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当第2四半期連結会計期間において、当社は、連結子会社かつ特定子会社であった株式会社ネットインデックス・イー・エス及び株式会社ネットモバイルを平成22年11月1日に吸収合併したため、同日以降連結子会社を有していません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 連結の範囲に関する事項の変更

当社は、連結子会社であった株式会社ネットインデックス・イー・エス及び株式会社ネットモバイルを平成22年11月1日に吸収合併したため、同日以降連結の範囲から除外しております。また、当社は、同日以降連結子会社を有していません。

② 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ191千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は4,171千円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,191	383,922
受取手形及び売掛金	394,853	590,403
商品及び製品	30,501	16,052
原材料	78,967	107,664
仕掛品	163,326	142,838
その他	129,277	40,423
貸倒引当金	△1,782	△1,782
流動資産合計	854,335	1,279,521
固定資産		
有形固定資産	238,725	243,564
無形固定資産		
ソフトウェア	255,747	175,970
ソフトウェア仮勘定	232,814	121,871
その他	223	223
無形固定資産合計	488,785	298,065
投資その他の資産		
破産更生債権等	413,853	413,853
その他	42,709	71,762
貸倒引当金	△413,853	△413,853
投資その他の資産合計	42,709	71,762
固定資産合計	770,220	613,392
資産合計	1,624,555	1,892,914
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	247,577	382,981
短期借入金	782,955	749,200
未払法人税等	9,036	3,338
事務所移転費用引当金	—	11,691
その他	78,133	175,939
流動負債合計	1,117,702	1,323,150
固定負債		
退職給付引当金	13,535	16,066
資産除去債務	6,652	—
その他	4,810	5,624
固定負債合計	24,998	21,690
負債合計	1,142,701	1,344,840

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	974,675	974,675
資本剰余金	834,865	834,865
利益剰余金	△1,321,249	△1,233,030
株主資本合計	488,290	576,510
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,000	△30,000
評価・換算差額等合計	△8,000	△30,000
新株予約権	1,563	1,563
純資産合計	481,854	548,073
負債純資産合計	1,624,555	1,892,914

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)
売上高	2,240,227	1,273,256
売上原価	1,776,916	899,994
売上総利益	463,310	373,261
販売費及び一般管理費	368,926	409,427
営業利益又は営業損失(△)	94,384	△36,165
営業外収益		
受取利息	7,062	585
還付消費税等	9,732	—
その他	4,049	1,096
営業外収益合計	20,845	1,681
営業外費用		
支払利息	19,373	18,193
為替差損	4,021	2,193
長期為替予約評価損	23,398	—
支払家賃	26,696	—
その他	6,851	1,805
営業外費用合計	80,341	22,191
経常利益又は経常損失(△)	34,888	△56,675
特別利益		
投資有価証券売却益	1,082	—
関係会社株式売却益	152,114	—
役員退職慰労引当金戻入額	33,849	—
特別利益合計	187,045	—
特別損失		
投資有価証券売却損	—	18,755
事務所移転費用	57,481	—
製品自主回収関連費用	39,258	—
特別損失合計	96,740	18,755
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	125,193	△75,430
法人税、住民税及び事業税	26,002	6,296
法人税等調整額	—	6,492
法人税等合計	26,002	12,789
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△88,219
四半期純利益又は四半期純損失(△)	99,190	△88,219

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)
売上高	1,012,114	611,115
売上原価	812,909	427,737
売上総利益	199,204	183,378
販売費及び一般管理費	165,315	230,035
営業利益又は営業損失(△)	33,889	△46,657
営業外収益		
受取利息	3,314	0
為替差益	10,605	—
為替予約評価益	—	3,431
その他	1,649	557
営業外収益合計	15,568	3,989
営業外費用		
支払利息	5,559	7,356
為替差損	—	3,605
長期為替予約評価損	30,737	—
支払家賃	17,927	—
その他	4,650	—
営業外費用合計	58,874	10,961
経常損失(△)	△9,416	△53,629
特別利益		
投資有価証券売却益	1,082	—
投資有価証券評価損戻入益	—	44,360
関係会社株式売却益	152,114	—
役員退職慰労引当金戻入額	33,119	—
特別利益合計	186,315	44,360
特別損失		
投資有価証券売却損	—	18,755
事務所移転費用	57,481	—
製品自主回収関連費用	39,258	—
特別損失合計	96,740	18,755
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	80,158	△28,024
法人税、住民税及び事業税	1,329	1,180
法人税等調整額	△43	—
法人税等合計	1,285	1,180
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△29,204
四半期純利益又は四半期純損失(△)	78,873	△29,204

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成23年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	125,193	△75,430
減価償却費	32,834	97,468
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,893	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	202	△2,530
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△59,627	—
事務所移転費用引当金の増減額(△は減少)	—	△5,299
受取利息及び受取配当金	△7,062	△585
支払利息	19,373	18,193
為替差損益(△は益)	2,113	417
長期為替予約評価損益(△は益)	23,398	—
有形固定資産除却損	27,627	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,082	18,755
関係会社株式売却損益(△は益)	△152,114	—
売上債権の増減額(△は増加)	△72,450	195,550
たな卸資産の増減額(△は増加)	250,714	△6,241
立替金の増減額(△は増加)	—	△35,165
仕入債務の増減額(△は減少)	△34,919	△135,404
未払金の増減額(△は減少)	—	△37,619
未払消費税等の増減額(△は減少)	38,173	△16,802
為替予約の増減額(△は減少)	—	△34,012
その他	△46,800	△73,072
小計	147,467	△91,780
利息及び配当金の受取額	6,537	1,084
利息の支払額	△17,375	△10,890
法人税等の支払額	△33,612	△1,421
法人税等の還付額	906	23
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,922	△102,983
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,362	△5,971
無形固定資産の取得による支出	—	△274,317
投資有価証券の取得による支出	△80,000	—
投資有価証券の売却による収入	1,082	21,245
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	121,796	—
貸付金の回収による収入	20,000	—
その他	41,089	4,690
投資活動によるキャッシュ・フロー	97,606	△254,352

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成23年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△948,669	33,755
株式の発行による収入	750,000	—
社債の償還による支出	△252,000	—
新株予約権の発行による収入	1,563	—
配当金の支払額	△111	—
設備関係割賦債務の返済による支出	—	△732
財務活動によるキャッシュ・フロー	△449,217	33,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,113	△417
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△249,801	△324,731
現金及び現金同等物の期首残高	416,286	383,922
現金及び現金同等物の四半期末残高	166,484	59,191

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	モバイル& ワイヤレス 事業 (千円)	デジタル ホームネット ワーク事業 (千円)	システム& サービス 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	953,876	36,834	21,403	1,012,114	—	1,012,114
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1,223	1,223	(1,223)	—
計	953,876	36,834	22,626	1,013,337	(1,223)	1,012,114
営業利益又は営業損失(△)	93,642	27,576	△6,922	114,296	(80,406)	33,889

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
モバイル&ワイヤレス事業	モバイルデータ通信カード、データ通信モジュール、モバイルルーター
デジタルホームネットワーク事業	PLCモデム（電力線モデム）、回線切替装置
システム&サービス事業	保守サービス

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	モバイル& ワイヤレス 事業 (千円)	デジタル ホームネット ワーク事業 (千円)	システム& サービス 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,017,186	52,572	170,467	2,240,227	—	2,240,227
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1,234	1,234	(1,234)	—
計	2,017,186	52,572	171,702	2,241,461	(1,234)	2,240,227
営業利益	210,404	16,776	46,698	273,878	(179,494)	94,384

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
モバイル&ワイヤレス事業	モバイルデータ通信カード、データ通信モジュール、モバイルルーター
デジタルホームネットワーク事業	PLCモデム（電力線モデム）、回線切替装置
システム&サービス事業	システム開発及び保守サービス

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年8月1日 至平成23年1月31日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年11月1日 至平成23年1月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社は、製品・サービス別に営業部を置き、各営業部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、営業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、以下の「デバイス事業」及び「サービス&ソリューション事業」を報告セグメントとしております。

報告セグメント	事業内容
デバイス事業	PHS、携帯等モバイル通信機器の開発及び販売 無線を利用したワイヤレス通信機器の開発及び販売 PLCモデムの開発及び販売 回線切替装置及び交換回線モデムの開発及び販売
サービス&ソリューション事業	携帯電話他各種モバイル通信機器の店頭販売 モバイル通信を活用したソリューションの提供 モバイル通信機器全般の保守サービス

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年8月1日 至平成23年1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	デバイス事業	サービス&ソリューション事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,121,616	151,639	1,273,256	1,273,256
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,121,616	151,639	1,273,256	1,273,256
セグメント利益又は損失(△)	128,907	△34,329	94,578	94,578

当第2四半期連結会計期間（自平成22年11月1日 至平成23年1月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	デバイス事業	サービス& ソリューション 事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	518,677	92,438	611,115	611,115
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—
計	518,677	92,438	611,115	611,115
セグメント利益又は損失（△）	55,124	△29,729	25,394	25,394

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第2四半期連結累計期間（自平成22年8月1日 至平成23年1月31日）

（単位：千円）

利益又は損失	金額
報告セグメント計	94,578
全社費用（注）	△130,743
四半期連結損益計算書の営業損失	△36,165

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理業務に係る費用であります。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年11月1日 至平成23年1月31日）

（単位：千円）

利益又は損失	金額
報告セグメント計	25,394
全社費用（注）	△72,051
四半期連結損益計算書の営業損失	△46,657

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理業務に係る費用であります。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。